

新聞労連



2020年 | No. 1297
9月1日(火)

- 長崎マスコミフォーラム 2
- 広島平和フォーム 3
- 組合活動企画賞に2労組 4
- 長崎市裁判 弁論準備手続き 4

日本新聞労働組合連合 | 〒113-0033 東京都文京区本郷2-17-17井門本郷ビル6階 TEL03 (5842) 2201 FAX03 (5842) 2250 http://www.shimbunroren.or.jp 年間購読送料共2000円。組合員の購読料は組合費に含めて徴収しています

「39人整理解雇」撤回

ジャパタイ労組 出向・休業で合意

8月末での最大39人の整理解雇を社から提案されていたジャパнтаイズ（JT）労働組合は、8月中旬までの団体交渉で、グループ会社への出向を認めることや休業協定の延長で社と合意し、整理解雇を撤回させた。ただ、同問題で希望退職者が27人出ており、新聞の継続発行などは予断を許さない状況。JT労組は今後も経営状況を注視していく。

整理解雇提案は6月に出され、7月31日に解雇予告、8月31日解雇とし、コロナ禍による売り上げの大幅減を理由に挙げていた。JT労組は、経営責任を従業員に押し付けるものであると反発。ストライキ権を確立し、組合員との対話や識者による経営分析を基に複数回、団体交渉などに臨んだ。解雇撤回に向け親会社のニュース・ツー・ユーホールディングス（N2UHD）への手数料支払いの減額・猶予や関連会社からの出向者の削減などのコストカットやJT社から関連会社への出向者の増加、雇用調整助成金のさらなる活用などを要望。7月末の解雇予告を延期させていた。

8月上旬に社は、整理解雇撤回に向けて、JT社の従業員をグループ会社のジャパнтаイズエージェンシー（広告部門）、N2UHDなどへ出向させるため、組合と合意書を締結したいと提案した。8月11日の団交で、社は財務状況改善へ最大10人を出向させると説明。また、N2UHDからJT社への出向者9人の削減を表明した。

社は、コロナ禍による一時休業協定の12月末までの延長も要請。賃金補償は

国の制度に基づき、9月末までは8割、10月以降は6割とした。

8月13日の団交で、JT労組は出向者が不利益に扱われないことを確認。一時休業に関する賃金補償について10月以降も国の特例措置が延長されれば、最大8割とすることを要望した。

また、整理解雇に関連してJT社からグループ会社のジャパнтаイズ出版に昨夏から出向している従業員に、転籍がオファーされている点も質問。「転籍の通知は8月4日に対象者に出され、8月13日までの決断を迫られている。対象者には不安があり、判断の期日を延ばせないかと」と問うた。JT社は「9月1日付の転籍を目指していたが、出向合意書を労使で締結できれば、期日にはこだわらない」とし、既に転籍を申し出た人も希望があれば、撤回できるとした。

JT労組はこれらの交渉を踏まえ、8月21日、出向に関する合意書を締結。26日には、▽整理解雇の撤回▽紙面発行の継続努力などを明記した団交確認書を社と交わした。

一方、2019年5月に会社が突如出版局の分社化を提案し、実行したことを巡り、社に事前協議と出向に関する労働協約の締結を求め東京都労働委員会に救済を申し立てた事件の第4回調査も8月21日にあった。出向に関する合意書を労使で締結したことから焦点は、事前協議の協約化に絞られた。調査では労使双方が協約締結に向けて話し合うことを確認。次回調査までに、団体交渉を実施する。

（2面にJT労組執行部のコメント）

「紙面発行継続」も確認
／事前協議の協約化を目指す

中央委員会もWEB開催 会場参加も可能

新聞労連は8月28日、第6回拡大中央執行委員会をZOOMで行い、第136回中央委員会（9月23日）に諮る議案やWEBによる開催方式などを議論し、全て承認された。

新聞労連本部に「東京地連特別会計」を創設する提案は、東京地連と本部の一層の機能強化が目的。東京地連一般会計から7千万円を同特別会計に繰り入れ、本部書記増員の財源に充てる方向。東京地連は8月27日の定期総会で承認している。19年度財政内部監査報告書、20年度財政予算案も認められた。

9月23日の中央委員会は、東京・文京区的全水道会館で実施するが、新型コロナ禍で上京が困難な中央委員が多い状況に鑑み、4月の第136回定期大会と同様にYouTube配信と事前投票を軸に開催することを確認した。中央委員会は新聞労連規約第25条に基づく大会に次ぐ議決機関。運営は規約第3

8条により、大会議事規則に準用する。

「発言・質疑」は、大会議事規則第8条（発言）に基づき、権利を保障し、メールまたは電話で受け付ける。「議案の承認・人事の選出」は専用投票用紙に賛否を書いて、FAX・メールであらかじめ投票する。中央委員会当日に提案理由説明や中央委員の発言を聞いた後に賛否を変更することも可能で、メールまたはFAXで受け付ける。また、会場に参加する中央委員の旅費は従来通り、労連本部が負担する。

中央委員会公示

2020年9月1日

中央執行委員長 南 彰

規約第25条により、新聞労連第136回中央委員会を次の通り招集します。

日時：9月23日（水）13時～

会場：全水道会館およびオンライン



新委員長候補に 吉永磨美さん（毎日）

2020年度新聞労連の本部4役候補が決まった。委員長は毎日労組の吉永磨美さん（新任）＝写真中央、副委員長（非専従）は神奈川労組の佐藤光範さん（新任）、書記長は19年度に引き続いて月岡岳さん（愛媛労組）、書記次長は伊藤明弘さん、加藤健さん。8月28日に開いた第6回拡大中央執行委員会で承認され、9月23日の中央委員会で提案する。

吉永さんは1998年入社。横浜支局、東京社会部、生活報道部、デジタルメディア局などを経て、19年10月からくらし医療部で介護などの社会保障分野を担当してきた。単組では情報部長を経験、社にハラスメント対策を強く求めるなど、職場環境整備に努めた。

新聞労連特別中央執行委員（女性役員枠）創設にも尽力。18年4月に女性の組合員の抱える課題を可視化した女性集会の企画運営に携わり、パネリストとして参加。同年4月の財務次官の女性記者へのセクシュアルハラスメントが明らかになった際に新聞労連が発出した声明作成に携わった。「労連加盟単組執行部の3割以上を女性とすることを目指す」とした労連方針決定を他単組の女性組合員たちと一緒に後押しするなど、本部特別中執創設に向けた機運を醸成。19年度特別中執の推薦委員会委員を務めた。

第6回拡大中執にオブザーバー参加した吉永さんは「新型コロナ禍で業界全体が大変な局面を迎えている。組合員の安定した働く場、自由な言論を守っていくのが労働組合の大きな使命だ。解決されていない問題や、これまで考えもつかなかった諸課題も出てくるだろうが、手を取り合って共に語らいながら、解決に向けて全力で頑張りたい」と述べた。

佐藤さんは1987年に入社。出版局やクロスメディア営業局・広告部横須賀支社、同局・出版部などを経て、現在は統合編集局編成部校閲担当に所属。単組では99年と08年に執行委員、10年と15年には副委員長を歴任した。12年には関東地連委員長を担っている。

次期特別中執に10人

19年度に創設された特別中執も9単組10人から応募があり、19年度特別中執2人と労連4役で構成する推薦委員会（委員長＝岡林佐和特別中執）が全員の推薦を決めた。中央委員会に諮る。



毎年8月8日に長崎市で開き、多くのマスコミ労働者が被爆の実相を学ぶ「長崎マスコミフォーラム」が、今年は新型コロナ感染拡大防止のためオンライン開催となり、「YouTube」で生配信された＝写真右。テーマは「創作で語り継ぐ長崎原爆」。被爆者で長崎県諫早市在住の画家、尾崎正義さん(88)と映画監督の松村克弥さんがそれぞれ講演。作品への思いや継承の意義などを語った。

新聞労連と地元の新聞・放送の労組でつくる長崎マスコミ・文化共闘会議主催。日本マスコミ文化情報労組会議(MIC)が協賛した。長崎市の長崎県勤労福祉会館内にスタジオを設け、新聞労連から南彰中央執行委員長が駆けつけた。

尾崎さんは13歳の時に入市被爆。小中学校の美術教諭を経て画家となり、自らが目にした惨状を描いてきた。尾崎さんは「原爆といえば、焼け焦げた黒と、街を焼き尽くした

被爆体験 語り継ぐために



赤。この赤と黒が、強く心に残っている」とし、数々の作品に反映。「罪もない人たちが苦しむ姿を絵にして原爆は許されないと訴えたい。絵は私のささやかな叫び」と思いを語った。

松村さんは2021年夏に公開予定で長崎原爆などを題材にした映画「祈り」の監督を務めた。これまでも第二次世界大戦中の特攻隊を題材にした「サクラ花ー桜花最期の特攻ー」(2015年公開)などを手掛けている。松村さんは「映画には映像と音に説得力があるので、(映画を)観た人に訴えかける力がある。今後も戦争の傷を、風化させることがないように、映画を通して訴え続けていきたい」

と語った。

75回目の長崎原爆忌となった9日には長崎新聞社で報道関係者を慰霊する「平和の集い」(長崎労組主催、長崎新聞社共催)があり、松山直樹長崎労組委員長、徳永英彦長崎新聞社長のほか、来賓の南彰委員長や高津公一中執(九州地連選出)らが参列した。

松山委員長らが「非戦の碑」前に設けた祭壇に献花し、参加者全員で黙とう。犠牲になった報道関係者を追悼した＝写真左。新型コロナ感染拡大防止のため、例年より規模を縮小した。

【長崎労組・山口栄治】

「経営監視続ける」 「信頼損なわれた」

解雇撤回 ジャパタイ労組コメント
(1面参照) 会社と粘り強く交渉を続けたジャパタイムズ労組の大村由紀子委員長は「解雇が撤回され、組合員からねぎらいの言葉を掛けられたが、多くの仲間が自主退職し、残ったのは怒りと、虚しさ、悲しみだけだった。今後も執行部は、労連のご協力をいただきながら厳しい目で経営陣の監視を続けたいと思う」とコメント。野崎紀子副委員長は「昨年、度重なる会社の身勝手な判断に振り回されてきたが、整理解雇という労働者の人生にまでかかわる決定を、短期間で無計画に進めようとしたことには驚きを通り越して呆れしかない。好きで勤めている会社なのに、経営陣が大事にしてくれないことが悲しい。解雇撤回にはこぎつけたが、希望退職や出向等、流した血が多すぎる。再び同じようなことが起きないように、会社の立て直しに組合員が専念できる環境づくりを目指す」とした。吉川木綿子執行委員は「社長があまりにも簡単に整理解雇案を出してきたことに驚いた。一人一人の従業員の生活に大きな影響を与えることの重みを考えてほしい。解雇は撤回されたが、職場では経営陣に対する信頼が大きく損なわれる結果となった」と振り返った。

青女部全代 10月4日WEB開催

新聞労連青年女性部は10月4日、第67回全国代表者会議(全代)を開催する。新型コロナウイルスの感染拡大を考慮し、オンライン方式で実施する。

全代は年に1度の定期大会にあたる会議で、2019年度役員活動報告や、新たに選出された20年度役員による活動方針提案などを行う。メインとなるグループワークでは「これからの新聞社に必要なものは〇〇」をテーマに話し合う。

会議にはWEB会議システム「ZOOM」を使用。参加を幅広く呼び掛けていく。

◆各地連で定期大会◆

関東地連

新聞労連関東地連は7月31日、WEB会議システム「ZOOM」を使い2020年度定期大会を開催した。19年度の会計報告、20年度の運動方針案、予算案などを承認した。

大会には厚畑亘委員長(千葉労組)ら19年度役員と代議員18人らが出席。20年度は茨城新聞労組が地連本部となり、新役員は同労組を中心に加盟単組から選出する予定。

本部特別会計に繰越金移管 東京地連、運動強化目的

新聞労連東京地連は8月27日、定期総会を開催。新型コロナウイルス感染防止のため、初めてインターネット会議形式で行った。鈴木賢司委員長(毎日労組)はあいさつで「多くの労働者は緊急事態宣言下でも『自分たちはエッセンシャルワーカーである』という使命感を持って現場に赴いた。このような自負を企業側はしっかりと受け止めるべきである」と主張し、今後の一時金の減額回答や安易な不利益提案に対抗するために団結を呼びかけた。

定期総会に先立ち、東京地連と労連本部の運動強化のため、地連繰越金を本部に設ける特別会計に移管し本部書記増員に活用するとする規定新設の賛否を問うため、代議員に郵送投票を依頼。総会開始直前に投票管理委員の立ち会いの下で開票が行われ、賛成55票、反対0票、白票・無効0票で承認された。

また、山陽新聞やジャパタイムズの労働争議への支援や長崎で開催された全国女性集会などへの参加を挙げた活動報告と、ハラスメントの防止や争議支援の強化などを目指す来年度の運動方針案も承認された。

来期の委員長には寺田正さん(共同労組)、副委員長には松元千枝さん(合同ユニ

また、同地連が今年ホストを務める四地連共闘会議を11月に茨城県内で開催することを確認した。

来賓として出席した南彰・新聞労連委員長は「誰もが働きやすい職場づくりのために、男性女性問わず幅広い方々が組合活動に参加してほしい」と呼びかけた。厚畑委員長はあいさつで「自身の経験を若手組合員に伝えることで組合を持続可能なものにできれば」と述べた。東京地連の鈴木賢司委員長(毎日労組)も出席した。

【千葉日報労組・厚畑亘】

オン)を選出。寺田新委員長はこの日承認された規定の新設と運用について「新執行部で議論を続けたい。コロナ禍でインターネット会議による常任委員会が多く開かれるだろうが、ぜひ参加してほしい」と協力を呼びかけた。 【共同労組・米増大輔】

九州地連

新聞労連九州地連は8月22日、第65回定期大会を開催した。全国でのコロナウイルス感染拡大に伴い、当初予定していた宮崎市での開催からZOOMを使用したオンライン開催への変更となった。労連からは南彰委員長と月岡岳書記長も来賓として臨席、役員を含めた36人が参加した。

定期大会では2019年度の活動報告や20年度の運動方針案、予算案を承認、戒井聖貴委員長(宮日労組)ら新役員を選出。大会スローガンや運動方針に令和2年7月豪雨などの被災地への支援を継続することを掲げ、神戸新聞デイリースポーツ労組から九州豪雨へのカンパがあったことが報告された。

また、18年度の定期大会で特別決議として承認された「長崎市性暴力訴訟」に関して、山口栄治新聞労連争議・弾圧対策副部長より報告があり、九地連として19年度に創設した「訴訟関連嘱託費」支給を含め、今後も支援していくことを再確認した。

【南日本労組・田中慎也】

広島・長崎 被爆 75 年、オンラインでフォーラム

被爆75年に合わせ、原爆で亡くなった新聞人を追悼する行事と、核廃絶や平和への道筋を考えるフォーラムが、広島市内であった。

中国新聞労働組合は8月6日、広島市中区の「原爆犠牲新聞労働者の碑」（不戦の碑）の前で碑前祭を開いた。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、ことしは規模を大幅に縮小。少人数にしてテント席の間隔を空け、ソーシャルディスタンスを保って実施し、本社の高本孝・取締役総務局長や犠牲者の遺族、労組OBたち参列した14人が黙とうした。ユーチューブを活用したライブ配信も初めて試みた。山本洋子・執行委員長は「この場で、碑に刻まれた『不戦』の2文字を前にしてあらためて、胃の底がぐっと重くなるような責務と焦燥を感じています。不戦を誓う言葉の重さを背負い、平和を手繰り寄せるために何ができるのかを問い、行動せねばなりません」と強調した。

ことしは、被爆75年事業として、碑の説明板設置と、修繕作業に取り組んだ。事業費は約15万円で、OBや遺族、新聞労連に加盟する組合などから寄せられたカンパなどを

充てた。

「MIC広島フォーラム」は原爆忌前日の5日、「被爆75年 日韓、新たな交流へ」をテーマに東京、広島、韓国を結ぶオンラインで開かれた。広島県マスコミ文化共闘会議と日本マスコミ文化情報労組会議（MIC）が主催。ユーチューブで配信し、同時視聴で最大70人が視聴した。

被爆体験や平和活動の継承が喫緊の課題となる中、韓国・大邱市の被爆者団体と交流を深める被爆者の豊永恵三郎さん（韓国の原爆被害者を救援する市民の会広島支部世話人）に中国新聞の桑島美帆記者がインタビュー。その事前収録を配信した豊永さんは、韓国を含む在外被爆者への補償を求めて広島であった三菱徴用工裁判など、約40年で43回にわたる裁判闘争に臨んだ経緯などを説明した。

中国新聞社を主会場に、東京、ソウルもZOOMでつないで実施したパネルディスカッションには、豊永さんと桑島記者＝写真上、韓国からハンギョレ新聞前東京支局長の吉倫亨（キル・ユンヒョン）さん＝写真下＝がオンラインで参加した。



子どもたちに被爆体験を語り続けている豊永さんが「若い世代に原爆とは何かを理解してもらうことが必要だ。反核、反戦の平和教育を韓国でも広げてほしい」と求めると、キルさんは「人間としてあつてはならないという視点が欠かせない」と応じた。

討論後、「核兵器のない平和な世界を構築するために、今必要なのは国境を越えた市民の連帯だ。被爆体験を次世代に伝え続け、市民社会に核兵器廃絶のうねりをつくることは、私たちの使命だ」とするフォーラムのアピール案も採択した。

【中国労組・桜井邦彦、野田華奈子】



日本一の芋煮会中止 菅原武史（東北地連副委員長、山形新聞労働組合副執行委員長）



芋煮会で使われる日本一の鍋



㊟

新型コロナウイルス感染症はまだ収束の気配が見えない。感染拡大や3密を避けるため、全国各地であらゆるイベントが中止になった。山形県も例外ではなく、山形市で開かれる秋の風物詩「日本一の芋煮会」が中止に追い込

まれた。1989年のスタート以来、初の事態。友人や家族といったグループ単位の芋煮会も、自粛傾向が強まるかもしれない。

芋煮会は山形を中心に東北地方で行われる秋の行事で、河川敷など野外にグループで集まり、サトイモを使った鍋料理を作って食べる。山形県では近年、芋煮会用に河川敷が整備され、最盛期には車座になって芋煮を頬張る人たちにぎわう。

牛肉としょうゆ味の山形風、豚肉とみそ味の庄内風など土地によって味が違う。各家庭に独自のレシピがあるほど。山形県民にとってそれほどまでに思い入れの強いイベントなのだ。

日本一の芋煮会は山形商工会議所などによる協議会が山形の秋を彩るイベントとして毎

年開催。大鍋は直径6.5メートルと日本一の大きさで、可動部の潤滑剤にバターや食物油を使った建設用重機バックホーで大鍋をかき混ぜる様子は有名だ。今年はドライブスルー形式で予約者に4千食を配る代替イベントが開かれるが、例年のにぎわいには程遠いだろう。

山形が誇る行事に黄色信号がとまり、しばらく河川敷が芋煮会でにぎわう光景は見られないかもしれない。しかし、新たな生活様式と同様、イベントにも感染や3密を避ける新たな開催形式が求められる昨今。多くの人が一つの鍋を食べる芋煮会は感染の危険をはらむイベントとも言える。ここはぐっと我慢の時。この秋は自宅での芋煮会「宅芋煮会」を家族で楽しむことにしよう。

中国地連

中国地連は8月26日、定期総会を初めてオンラインで実施した。山陰中央新報、山陽新聞、中国新聞の加盟3単組がそれぞれ、画面越しに1年間の闘争などについて報告した。

山陽新聞労組の藤井正人書記長は、出向闘争争議が「120%の勝利に終わった」と経緯を含めて説明。「3人の組合員だけでは勝てなかった。ご支援に心から感謝したい」と謝辞を述べた。山陰中央新報と中国新聞の両労組も、この1年間の賃金闘争の流れを振り返り、3単組で新型コロナウイルスの感染拡大による交渉への影響について、今後も情報共有していくことなどを確認した。

役員改選では、地連委員長に中国新聞労組の野田華奈子・前書記長、労連中執に山陰中央新報労組の松浦光芳さんを選出。野田新委員長は「一つの単組で課題を解決するのは難しい時代。これまで以上に連携と絆を深め、自由闘達に相談し合える環境づくりを進めたい」と抱負を語った。

【中国労組・桜井邦彦】

沖縄地連・沖縄マス協

沖縄地連の2021年度定期大会が7月29日、オンラインで開催され、新年度

の役員改選や活動方針、予算案などが了承された。役員改選では委員長に慶田城七瀬さん（琉球新報労）、副委員長に石底辰野さん（沖縄タイムス労）、書記長に照屋和彦さん（琉球）、中央執行委員に国吉聡志さん（沖縄タイ）、青女部長に山田優介さん（同）が選出された。本年度活動方針として、経営譲渡された宮古新報の労組支援について引き続き労連本部と連携して取り組ん

でいく方針などを確認した。

大会後には、沖縄県マスコミ労働組合協議会の21年度定期大会も開かれ、役員改選では議長に比嘉基さん（琉球）、副議長に徳山祐貴さん（沖縄テレビ労）、垣花尚さん（宮古毎日労）、事務局長に又吉宏宜さん（沖縄タイ）が選出された。

【琉球労組・慶田城七瀬】

執行部セミナー 9月23、24日 コロナ禍の働き方とハラスメント対応

新聞労連は、多くの新執行部が発足するこの時期に、各組合の取り組みと時機にあったテーマを学ぶ「執行部セミナー」を開いており、今年は9月23日（水）午後3時から午後6時、24日（木）午前10時から正午まで実施する。会場への直接参加とYouTube視聴の併用で開催する。

今年は2テーマで開催。コロナ禍における組合運動を考えると、テレワーク、不利益提案、経営分析のミニ講演など報告と対応方法について議論。また、2020年6月1日から、職場におけるハラスメント防止対策が強化されたのを受け、専門家による組合のパワハラ対応策を学ぶ。詳細は後日、各単組に知らせる。

日時：9月23日（水）15～18時（コロナ禍の組合活動）
24日（木）10～12時（ハラスメント対応）

会場：全水道会館5階「中会議室」（文京区本郷1-4-1）

申し込み：9月14日（月）までにFAX03-5842-2250かkkato@shimbunroren.or.jp（加藤）まで参加をお申し込みください。

参加費：会議参加費は無料。※宿泊する方は各自でご予約ください。

組合企画賞に道新、新潟労組

新聞労連は、新聞と労組の存在感を高める顕著な活動を表彰する2019年度「組合活動企画賞」を北海道労組と新潟労組に贈ることを決めた。

北海道労組は、男性も女性も誰もが働きやすい職場環境実現に向け、他企業の働き方についてワッペン「れいわの職場おもしろわ」で紹介。2019年8月から20年6月にかけて、サイボウズや小学館、サッポロビール、NHK札幌放送局など道内外の幅広い業種を取材、社内の掲示板と組合員向けメール配信

を通じて計12回連載した。

新潟労組青年・女性部は結婚・妊娠・出産・育児・介護などライフステージに合わせて会社や組合、社が加盟する福利厚生団体の制度を一覧できる便利な手引き「育児・介護ハンドブック」を作成。育児と仕事を両立させている組合員11人が経験をにつづた「育児体験談集」も発行し、全社員を対象に配布した。

組合活動企画賞は組合強化・活性化の一環として1995年から実施。両労組の表彰は9月23日の第136回中央委員会で行う。

長崎市性暴力事件 市長ら証人申請へ

2007年に当時の長崎市原爆被爆対策部長から性暴力を受けたとして女性記者が市に損害賠償を求めている訴訟の弁論準備手続きが7月20日、長崎地裁であった。原告側は今後、田上富久市長ら幹部5人を証人尋問申請する考えを示した。新型コロナウイルス感染拡大のため、電話会議形式で行われた。

弁論準備手続きに先立ち、長崎市は4月17日付で準備書面を提出。その中で、市は「事件はこれまでの経緯から原告と市の間で『黙示の意思表示』で和解が成立していた」と主張した。「一般的に和解は明示の文書化が多いが、黙示の意思の和解もあり得る」とし、①市は07年12月、原告と所属する報道機関に宛てて、それぞれ「謝罪文」を出した②所属報道機関が同月、「謝罪文で了」と受け入れた③市が08年3月にセクハラ防止研修をした後、原告が「きちんと対応していただいている、ありがとうございました」と市に礼を伝え、その後、何も要求しなかった一ことを挙げ、原告も報道機関も「黙示で和解を受け入れた」とした。

原告側は反論書面で市の説明の誤りを指摘。①07年12月に市が出した文書は謝罪文とは言えず、原告は「謝罪」とも「和解申し入れ」とも受け取っていない②原告（当時の代理人含む）も報道機関も、市の謝罪文に返事はしていない③原告が08年3月、市に「き

ちんに対応していただいている、ありがとうございました」と言った事実はない―とし「和解が成立していたという事実については全面的に争う」と主張した。

原告側はさらに「和解には当事者が互いに譲歩する互譲性や、争いを止める合意をする紛争終結の合意などが必要で、『黙示の和解』とは前代未聞の主張」と強く批判している。

また、市は4月17日付で提出した別の準備書面で、市に謝罪などを勧告した14年の日弁連勧告について「市が従わないのは、勧告が受け入れられるものでないからだ」と訴えた。これに対しても、原告側は反論書面の中で「同じ日付の文書的一方で『和解が成立していた』と言い、一方では『日弁連勧告に従えなかった市のスタンス』を言うとは、主張の打ち消し合いだ。二つの位置づけを明らかにすべきだ」と求めた。日弁連が市側への詳しい調査をせずに原告のみを聴取して事実認定したとの市の主張について、原告は「勝手な思い込み」と指摘。「原告の言い分に耳を傾け慎重に対応してきた」との市の主張にも「経過に反する」と全面否定した。

原告弁護団は今後、田上富久市長ら幹部5人を証人尋問申請する考えを示した。次回期日は9月15日（火）午前11時半から、法廷を使わず、電話会議形式で行われる予定。

ジャーナリズム大賞元選考委員

柴田鉄治さんが死去

新聞労連ジャーナリズム大賞の選考委員を長らく務めた科学ジャーナリストで元朝日新聞論説委員の柴田鉄治さんが8月23日、病気のため亡くなった。85歳。葬儀は家族で営まれた。

柴田さんは、1965年から66年、朝日新聞社会部記者として南極の7次観測隊に同行取材。科学部長や社会部長、出版局長、国際基督教大学客員教授などを歴任。2002年から18年まで新聞労連ジャーナリズム大賞の選考委員を務めた。日本ジャーナリスト会議（JCJ）では代表委員、JCJ賞選考委員も務めていた。著書に「科学事件」「国境なき大陸南極 きみに伝えたい地球を救うヒント」「新聞記者という仕事」などがある。

元書記の川部久代さんも

新聞労連の書記を務めた川部久代さんが、7月7日、脳梗塞で亡くなった。80歳。川部さんは東京都出身。ブリヂストンタイヤを退職後、1961年12月に新聞労連の財政担当書記として入局。1994年に退職した。

官邸の質問妨害に抗議

新聞労連が声明

安倍晋三首相が8月6日に広島市内で行った記者会見で、質問を続けていた朝日新聞記者が、首相官邸報道室の職員から制止され、腕をつかまれる事件が起きたことに対し、新聞労連は8月7日、声明「首相官邸の質問妨害に抗議する」を発出した。

声明では「記者が様々な角度から質問し、見解を問いたすことは為政者のプロパガンダや一方的な発信を防ぎ、国民の知る権利を保障する大切な営み」と指摘。官邸の記者会見が近年、事前に通告された質問だけに答えて終了したり、官邸の意に沿わない記者の質問を妨害したりすることが繰り返されている点も踏まえ「官邸の権限が増大する一方で、説明の場が失われたままの現状は、民主主義の健全な発展を阻害している」と批判した。

今回の事件について、官邸側が「職員が注意喚起を行ったが、腕をつかむことはしてない」などと妨害行為を正当化していることも糾弾。自らの行為を真摯に反省し、再質問も行える十分な質疑時間の確保、フリージャーナリストも含めた質問権を保障したオープンで公正な記者会見の運営を求めた。

20 夏季一時金回答状況一覧 8 月 31 日現在

組合名	年齢	要求額	次数	回答額	前年比	前期比
朝 日	M 30	856,760	△ 2	806,316	-22,553	-22,553
毎 日	M 35	750,000	△ 5	453,411	-44,718	3,122
読 売	M 30	868,298	△ 2	843,221	-4,372	-4,372
大阪読売	M 30	862,758	△ 2	775,548	-4,472	-4,472
西部読売	M 30	812,701	△ 2	702,679	-16,035	-16,035
日 経	標準	885,851	△ 1	830,996	-69,224	-226,855
共 同	39	1,176,200	△ 1	974,000	-3,000	-5,000
時 事	M 35	809,550	△ 1	554,575	0	0
東 京	M 35	1,685,512	△ 2	1,048,900	-43,600	-35,400
日 刊 工						
道 新	44	1,200,000	△ 2	1,029,000	1,000	1,000
西 日 本	M 35	870,000	△ 1	805,345	-66,097	-50,154
室 蘭						
苦 小 牧						
十 勝 毎 日						
釧 路						
東 奥	42	1,150,000	△ 3	937,000	-3,000	0
デ 東 北	36	768,106	△ 1	517,132	-28,805	-37,036
陸 奥						
岩 手	M 35	903,627	△ 1	791,350	-114,256	-126,006
秋 田 魁	36	1,000,000	△ 2	800,000	-40,000	-40,000
山 形	43	1,000,000	△ 1	900,000	-50,000	-50,000
河 北	M 35	811,177	△ 1	634,690	-194,701	-194,701
河北仙販	45	578,934	△ 2	203,119	-222,469	-202,004
福島民友	40	672,000	△ 1	662,000	-4,000	-10,000
茨 城		525,290	△ 1	446,496	-129	-13,904
全 下 野	本 33	815,033	△ 2	719,463	-26,438	-11,983
下野印刷						
上 毛	37	979,389	△ 1	958,000	1,000	0
埼 玉						
千 葉		500,000	△ 4	350,000	20,000	45,000
神 奈 川	42	730,000	△ 2	635,000	0	5,000
関東販売						
報 知	M 30	714,258	△ 2	683,447	6,457	3,665
スポニチ						
東日印刷	39	498,212	△ 1	468,857	-66,506	-104,714
日刊スポ	M 35	812,444	△ 1	812,444	0	-6,398
東京スポ						
新聞協会	M 35	733,840	△ 2	673,420	-32,620	-57,060
化学工業						
建設通信	M 35	733,840	△ 2	673,420	-32,620	-57,060
日刊建設	41	500,000	△ 3	302,518	-25,028	-197,824
ジャパタイ						
朝日学生	44	1,045,380	△ 4	963,268	-55,515	-55,515
新聞通信						
A F P						
西 多 摩						
特派員協会						
株式新聞						
日 経 M M						
新 潟	40	1,000,000	△ 1	923,000	-50,000	-50,000
信 毎	M 35	1,172,953	△ 2	954,791	-73,711	-73,711
長 野	43	200,000	△ 2	105,000	-75,000	-132,300
北 日 本	38	932,000	△ 1	922,000	-43,000	-43,000
福 井	M 35	937,100	△ 1	855,712	100	100
全 中 経		443,765	△ 2	269,039	-145,141	-233,894
伊 勢						
京 都	M 35	1,100,000	△ 1	935,000	1,000	0
京都企画						
京都折込						
日刊スポ西	M 30	706,800	△ 1	697,500	0	0
日刊運輸						
神戸輸送						
奈 良						
関西合同						
テ'イリースポ'	M 35		△ 1	663,725		
神戸テ'イリー	M 35	867,820	△ 1	845,257	-1,620	-20,643
山 陽	M 35	1,180,000	△ 1	1,010,000	-200,000	-190,000
中 国	M 35	936,445	△ 1	910,832	-10,848	0
山陰中央	M 35	1,005,000	△ 1	1,005,000	-5,000	-5,000
愛 媛	M 35	950,000	△ 2	738,544	-99,629	-99,695
全 徳 島	42		△ 1	891,567	-429,653	-427,593
高 知		1,020,000	△ 2	923,004	-35,190	-35,602
四 国	44	1,001,946	△ 1	692,443	21	525
高知印刷	M本 35	292,305	△ 2	301,405	4,109	-84,852
ENPプリント	M 35	352,500	△ 1	293,750	2,875	-27,376
佐 賀	M 35	698,944	△ 2	609,714	-86,792	-86,792
長 崎	M 35	755,490	△ 1	654,570	0	0
大 分	M 35	954,525	△ 2	700,581	-146,977	-126,977
宮 崎	M 35	896,066	△ 2	782,049	-79,147	-69,468
南 日 本	M 35	766,157	△ 2	753,809	-75,684	-60,866
南海日日						
琉 球	39	1,036,314	△ 1	503,971	-217,898	-197,946
沖 縄			△ 2	576,084	-156,133	-190,580
八重山毎日						
宮古毎日						
宮古新報						
平 均		843,801		710,724	-49,605	-54,038